

京丹波 議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

第25号

平成23年4月18日



みんなでなかよくスタート！（みずほ保育所）

3月 定例会

- 2p 23年度当初予算/一般会計最大の105億円あまり
- 6p 条例改正 下水道料金改定, 病院と診療所を一体運営
- 9p ここが聞きたい 一般質問に8人
- 17p 臨時会/交付金事業に約3億円追加
- 19p 第4回追跡調査“あれからどないなっとるんや~?”

議会ホームページアクセス件数 953,703件 (H23.4.8 現在)

議会だより 京丹波 第25号 発行日 平成23年4月18日

発行/京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816

E-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL : <http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/>

一般質問の放送時間を延長

従来のCATVの議会放送では、一般質問を質疑と答弁を合わせて各議員30分という時間制限がありました。本3月議会からは質疑終了まで放送されることになりました。

行政から提出された議案を審議するだけにとどまらず、町民のみなさんの声を集約して行政に届ける一般質問は、とても重要な議員の役割となっています。しかし、番組編成上の問題や、編集による公平性の確保の問題などから、質疑の途中でも放送を打ち切られることが多々ありました。この議会だよりもページ数の都合上、一般質問の内容を全てはお伝えできていません。そんな中、今回の放



収録・編集機器

送時間の拡充はわれわれ議員にとっても、もちろん町民のみなさんにとっても、かなり有益な改定ではないでしょうか。議会でどんな議論を経て町政が運営されているのか、町民のみなさんにそのまま知っていただくため、将来的な本会議の全編放送も視野に入れながら、これから広報委員会を始め、議会としても広報活動に取り組んでいきます。

東日本大震災への取り組み

平成23年3月11日午後2時46分頃に発生した東日本大震災で被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。議会としては、友好町である福島県双葉町に20万円をお見舞いしました。

表彰



坂本美智代議員 野口 久之議員

議会議員在職11年以上の自治功労者として、2人の方が、京都府町村議会議長会表彰を受けられました。

編集後記

3月議会中に起こった東日本大震災は、地震と津波による未曾有の被害をもたらしました。津波により、発生した原子力発電所の事故による放射能汚染は、いまだに収束の見通しが立っていません。万が一の災害に備えるのが行政の責任ですが、議会の役割も問われています。防災対策に一層取り組みます。(Y・H)

議会の傍聴におこしく下さい!

次回の議会日程は下記のとおりです。

6月定例会

6月6日(月)
午前9時から

傍聴の手続きは簡単ですので、皆さんお気軽に傍聴におこしく下さい。(受付簿に住所・氏名を記入するだけです。)

一般質問や委員会日程などの詳しい内容は6月上旬の議会運営委員会で決定されます。

お問い合わせ

議会事務局 TEL 82-3805
FAX 82-2816

平成23年度
一般会計当初予算

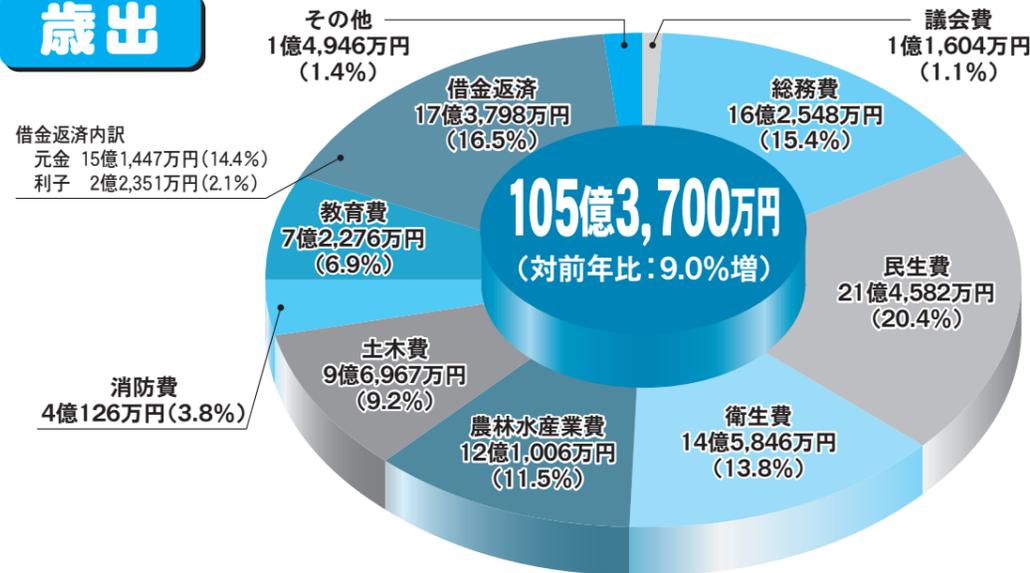
合併後、最大の

105億3,700万円

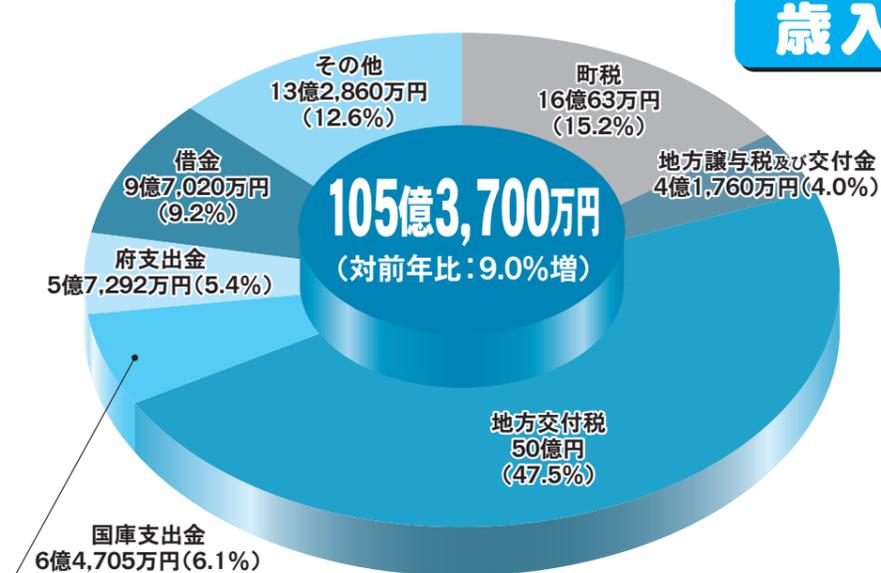
将来負担軽減に土地買戻し 3億9,700万円

新規事業住宅改修助成 2,000万円、丹波パーキング基本設計 2,270万円

歳出



歳入



23年第1回定例会は、3月4日から24日までの21日間の会期で開催されました。
本定例会には、23年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など45議案が提案され、全議案を可決しました。一般質問には8人の議員が立ち、23項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

主な質疑

問 債務負担行為で、これまでは取り扱いがなかった地上権設定の賃貸料が、24年度から26年度まで計上されたがその理由は。

課長 グランベールゴルフ場の関係で、地権者との契約を地方自治法の規定に基づき、債務負担を設定した。

問 地方交付税の基準財政需要額に基づく算定見込みは。

課長 普通交付税で47億7,200万円、特別交付税は4億5,000万円を見込んでいます。

問 丹波パーキング基本設計費用2,270万円の内容は。

課長 基本計画と現況測量である。測量結果をふまえて23年度に基本設計を行う。

問 鳥インフルエンザ発生農場の跡地活用は。

課長 地元や大学とも連携して協議し、事業計画を立案する。

問 観光協会の設立体制は。

課長 設立委員会を4月から開催し、運営方法や事業内容、体制などを検討する。

問 「食の郷」創造プロジェクト事業での取り組みと情報発信方法は。

課長 京丹波産品の直売所や飲食店などを推進店として登録制にする。黒豆の枝豆街道マップや食のキャラクター

問 木のぬくもり活用推進事業のウッドボイラー導入工事はどこか。

課長 グリーンランドみずほ内「みずほガーデンロッジ」の浴室に、実験的に設置する。

問 幼稚園の授業料、通学バス代や保育料は子ども手当から控除する考えはないか。

次長 手当からの控除は現年分であり、現在は口座振替にて毎月引き落とししていることから、年3回の手当支給とでは時期に差が出る。給食費は手当から控除できるように検討していきたい。

課長 国の動向も見ながら担当部局とも協議している。

問 子ども手当支給で、年少扶養控除が廃止となることで所得税が増えるが、保育料の設定を変更するの。

課長 保育料の急激な増加につながらないよう検討していきたい。

問 災害時等要援護者支援事業において、全体像と想定される事業は。

課長 障害が1、2級の方、高齢者の方で、災害時に要援護者支援を要する方に関する台帳を要援護者支援システム上に構築した。今後、個別の災害支援プランや避難所までの搬送支援など具体的な内容については協議する。消防防災担当との連携を密にしていきたい。

問 新規事業でファミリースポーツ事業委託の内容は。

課長 身近なところで子どもの一時預かりをする事業であり、登録制とする。

問 須知高校生への町営バス定期助成が計上されたが、利用者の見込みは何人か。

課長 定期券の半額を助成するもので、10人を見込んでいます。

問 土木建築課内に大型プロジェクト推進室を設置する予定だが、具体的内容は。

課長 丹波パーキング、大倉ヒヨ谷、ダム周辺整備さらに、鳥インフルエンザ発生農場の跡地活用などを中心に専門的にプランを組む。

討論

反対 東まさ子議員

国から雇用や経済対策の推進のため交付されてきた交付金を生かし、福祉や暮らしの充実を最優先にすべきことを求め反対する。

賛成 岩田恵一議員

公約実現のため前年度比9%増の積極予算である。活性化に向けソフトとハードを織り交ぜた事業が計画されており賛成する。

反対 山田 均議員

住民の暮らしと福祉を最優先すべきであり、ダム周辺整備や丹波パーキングなどの大型公共事業に反対する。

賛成 横山 勲議員

合併以降の諸課題解決にも取り組み、さらに、財政健全化として先行取得用地の債務を縮小する対策も進められており賛成する。

賛成 松村 篤郎議員

自主財源を活かすための基金繰出など、積極性が見られる。新規事業や継続事業に町民ニーズが盛り込まれており、賛成する。

賛成 梅原 好範議員

行財政課題が山積するなか、町長の行政手腕と施策展開への期待が大きく膨らむ予算であり、賛成する。

下水道料金

10月1日から従量制に統一

修正案3件が提案され、産業建設常任委員会修正案を可決

条例

下水道料金改定

22年12月定例会で、産業建設常任委員会に付託し、継続審査とされた「下水道料金の改正関連3議案」は、7回にわたる慎重な委員会審議がされた。

本定例会において、原案より施行時期を6カ月遅らせる委員会修正案を、賛成多数で可決した。

修正案

●産業建設常任委員会案
料金表は原案どおりとし、施行時期を6カ月遅らせる。

問 施行期日の修正のみだが、委員会として料金表の審議はされたのか。

委員長 複数の案について慎重に審議、検討した。

●小田議員他2人案
累進部分を穏やかにし、現行料金の2倍以上になる世帯を減らすとともに、施行時期を6カ月間遅らせる。

問 料金表の見直しにより、約700万円の収入減になるとの説明であるが、減収分の扱いはどうか。

小田議員 収納率の向上と認定水量による収入により、維持管理費はまかなえると試算している。

●山田議員他2人案
基本料金と累進部分の料金を全体的に引き下げるとともに、施行時期を6カ月間遅らせる。

問 料金表の見直しにより、約4200万円

の収入減になるとの説明であるが、減収分の扱いはどうか。また、公共料金等審議会の答申では、使用料でまかなう範囲を維持管理費として無視するののか。

山田議員 減収分については一般会計からの繰り入れでまかなう。答申については、無視するわけではないが全てではない。

討論

●委員会案に賛成
北尾潤議員

一般会計からの繰り入れも町民の負担には変りない。独立採算で成り立つ状態が望ましく、賛成する。

村山良夫議員
20年余り続いた定額制から従量制への大きな転換が、行財政改革を目指す一つの方針だと信じて、賛成する。

22年度補正予算

一般会計補正予算及び、国保会計ほか、13の特別会計補正予算と病院事業会計補正予算は全員賛成で可決した。

一般会計

問 農村多元情報施設使用料が大きく歳入減となっているが。

課長 インターネットサービス使用料が、宅内への引き込み工事などの遅れから、見込んでいた使用件数に達しなかった。

問 夏休み以降に学童保育の対象学年が拡大したが、現在それぞれ地域あたり何人か。
次長 丹波33人、瑞穂29人、和知20人である。

討論

町営バス運行条例

瑞穂地区と和知地区を結ぶ路線の開設、定期料金の見直しなどを行うもの。

〔全員賛成〕

賛成 梅原 好範 議員

町内医療機関の一本化とも密接にリンクし、重要な住民サービスにつながるものと期待し、賛成する。

賛成 坂本美智代 議員

定期料金の見直しと通学助成により、須知高校生の利用が増えることを期待し、賛成する。

京丹波町病院と診療所を一体運営

和知診療所、和知歯科診療所を病院事業と

〔全員賛成〕

問 病院・診療所の一体運営には、病院の医師、診療所の医師の連携や協力が非常に大切である。町長自身からの説明はどうか。

町長 その都度もれなくやっている。医師に対して、もうこれ以上できないくらい説明しているつもりでいる。

問 一本化の理由として、医療等審議会答申の尊重、医師派遣の窓口一本化、病院・診療所の安定運営に向けての体制づくりなどメリット面の説明を受けた

討論

賛成 梅原 好範 議員

和知診療所の機能拡充に直結する施策として実施し、町民の誰もが安心して生活できる医療体制の構築を望み賛成する。

賛成 岩田 恵一 議員

医療機関の存続と充実という課題解決には、今回の改正は必要不可欠な措置である。恒久的な医療体制の充実に向けた運営を望み賛成する。

各議員の賛否

平成23年3月定例会

議案45の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案は全会一致で賛成しました。

審議結果	議案名	横山 勲	岩田 恵一	篠塚信太郎	梅原 好範	森田 幸子	村山 良夫	山内 武夫	東 まさ子	野口 久之	坂本美智代	原田寿賀美	松村 篤郎	北尾 潤	小田 耕治	山田 均	西山和樹(議長)
否	下水道関連条例の一部改正の修正案(山田議員他2人)	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	-
否	下水道関連条例の一部改正の修正案(小田議員他2人)	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-
可	下水道関連条例の一部改正の修正案(委員会修正)	×	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	-
可	下水道関連条例の一部改正(修正案を除く部分)	×	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	-
可	平成23年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	平成23年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	平成23年度水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	平成23年度下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席



井戸水使用量も下水道料金に反映

に付託の上、賛否両論充分に意見を聞く中で慎重に審議されたものであり、賛成する。

松村篤郎議員
認定水量の決定は、家族変動などにも速やかに対応され、公平な認定となることを期待して、賛成する。

●小田議員案に賛成
篠塚信太郎議員
大家族で排水量が多い世帯に極端な累進性を採用する必要はなく、

負担を軽減するこの修正案に賛成する。

横山勲議員
できる限り町原案に近づけつつも、緩やかな累進性を採用し、一般家庭への配慮がされており、賛成する。

●山田議員案に賛成
東まさ子議員
独立採算を基に住民負担を増やすことなく、交付税を含む一般財源を活用し値上げ分に当てており、賛成する。

一般質問 **ここが聞きたい**



横山 勲 議員

CATV利用料金 見直すべきではないか

町長 当面は現行料金で運営



再活用が始まる丹波サブセンター（蒲生区）

問 計画に対し5億円余り投資額が減少する。加えて加入金で721万円、利用料で年間3381万円も町の試算より収入が増加する。なぜ使用料金の見直しがされないのか。

課長 当面は、当初計画による運営とし、経費などの状況を見ながら、利用料は再算定が必要と考えている。

問 基金の積立必要額

問 計画に対し5億円余り投資額が減少する。加えて加入金で721万円、利用料で年間3381万円も町の試算より収入が増加する。なぜ使用料金の見直しがされないのか。

課長 改めて、シミュレーションを作成し報告したい。

問 自主制作番組制作に、地域スタッフを。

町長 新たな設置でなく、多くの方からの情報をお願いしたい。

問 議会放映時間の見直しは。

町長 一般質問について、全ての放送を予定している。

問 誰もが便利さを体験できるインターネットの環境整備が必要ではないか。各学校に設置されたパソコンの一般開放と活用は。

教育長 町内の校長園長会議で、提案趣旨をふまえ紹介していきたい。

問 ファックス設置に対する補助金施策を町長として検討すると約束されていたがどうか。住民負担で設置される場合は、生活弱者分について施策としての補助の考えはないか。

町長 各区の公民館への設置を考えている。家庭用については、個人資産との区分も困難であり難しい。

問 CATVの事業運営方式を、専門家に委託し、自賠による運営組織とする考えはないのか。

町長 独立採算による組織体を今後検討していきたい。

問 CATVを始め、それぞれの広報媒体すべてについて、広告宣伝の取り組みの検討結果は。

町長 23年度からの実施を目指し、要領などの制度準備を進めている。

問 丹波情報センターはサブセンターとして今後も活用が図られる。電柱、ケーブル線、加入者個人宅の配線、機器も町の財産であり、町が責任を持った撤去が必要ではないか。

町長 23年度において電柱、支線の撤去処分と宅内機器、配線の撤去処分を速やかに実施したい。

問 インターネットのケーブル線は個人財産ではあるが、町の一方的な事情により中止される。町の責任で撤去すべきでは。

町長 個人での対応をお願いしたい。



大雪で被害を受けたパイプハウス

問 パイプハウスの緊急復旧対策事業で、府が補助する対象と町が補助する対象の違いは。

課長 ブランド商品の生産をされているハウスには府が50%、町が20%の70%補助で14棟。ブランド商品以外の農作物を扱っているハウスには、町が50%の補助で16棟である。

事業及び改修事業が、それぞれ減額になっているが、実績は。

課長 耐震診断士の派遣事業は10件の予定が実績は2件。改修は2件の予定が、実績は0件である。

問 新規狩猟者免許取得助成金が大幅に減額となっているが、獣害被害が広がっているなかで、特に鉄砲の免許

取得者の高齢化が進んでおり、具体的にどのような取り組みをしているのか。

課長 猟友会などの組織のなかでの取り組みを期待している。

問 公民館の雨もりの指摘がされてきたが、今回、抜本的な改修は考えなかったのか。

次長 今回の補正予算には上がっていないが、必要に応じて改修などを行ってきている。今後も十分把握した上で、計画的に取り組みたい。

問 本年1月以降に盗難にあった消防器具購入にも補助ができないか。

町長 要望を受けて検討もしたが、今回は約束できない。

問 医師確保の状況は。

町長 できるだけ早く常勤医師を迎えたい。

水道事業

賛成討論 北尾 潤 議員
今後さらさら公平で公正な受益者負担に努められることを望み、賛成する。

下水道事業

賛成討論 北尾 潤 議員
住民の皆さんが安心して生活ができるよう、施設の維持管理に十分配慮され、徹底されることを求め、賛成する。

育英資金給付事業

問 最終給付の状況は。

次長 大学生11人、専門学校生1人、高校生7人である。

くりこしめいきよひ
23年度に繰り越す主な事業(繰越明許費)

事業名	金額	説明
町営バス運営事業繰出金	1,909万円	中型バス購入など
森林管理道開設	2,074万円	林道峰線開設工事
道路新設改良	3億4,500万円	町道改築工事など
河川維持管理	2,100万円	市森川、鳥居ヶ奥川修繕工事
河川改良	1,417万円	大倉谷川改良工事など
ダム関連対策	4,010万円	町道黒瀬道ノ間線橋梁改築工事負担金
その他	3,446万円	林道災害復旧など
一般会計 合計	4億9,457万円	23年度に繰り越す金額の合計

繰越明許費：経費の性質や予算成立後のなんらかの理由で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算を繰越明許費といいます。



村山良夫 議員

今後の交付税などの見通しは

町長 国の財政状況から期待はできない



激高するガソリン価格（3月17日撮影）

財政見通しについて

問 合併特例による交付税は、いつまで交付されるのか。また、その金額は。
町長 27年度までで、その後、5年間にわたり段階的に、9億円程度の減少が予想される。
問 国債の格下げにより、今後、長期金利の上昇が懸念されるが、

1%上昇すれば、支払金利は、3億7千万円程度増加するのでは。
課長 町の総債務は、346億円程度である。
問 経済対策などの臨時交付金は。
町長 21年度では、9億3千万円程度。
問 普通交付税も、国の23年度予算をみると、今後、減額される懸念はないのか。

新年度予算について

町長 必ずしも減少するとは言えないが、地方財政運営にも懸念が生じる。
問 現在のデフレは異常と思われるが、国内外の政治、経済情勢をみると、ガソリンの値上げに象徴されるように、20%程度のインフレ懸念があるが、それを補う歳入は確保できるか。
町長 インフレは、名目2%、実質1%が望ましい。
問 町長は「金のないのは当たり前」のなかで、満足いたたく行政サービスが大事と、部下の指導に取り組んできたと思うが、これからは「金が減るのが当たり前前」の時代になるのではないか。
町長 交付税の合併特例があるうちに、債務の縮小に努め、財政健全化を図る。

問 実質公債費比率は、18%以下の予算編成であるが、金利の上昇を勘案すれば、3%程度は悪化し、20%台への懸念はないのか。
町長 実質公債費比率の改善は重要であり、今後とも借金の縮小に努める。
問 実質公債費比率、経常収支比率は、分母である歳入の増減が影響する。経常収支比率の上昇は懸念はないのか。
町長 経常収支比率は、低いほどよいとは思わない。
問 就任1年間、正直なところ残務整理が多かったと思うが、町民のみなさまには、ありのままの町財政を知ってもらおう努力と、立候補時のマニフェストを、目先だけで考えず、長期的な視野のなかで実行し、本当の安心・安全な町になる事を期待する。



小田耕治 議員

事業の全体像が良く見える状態に

町長 基本計画策定の中で検討していく

問 京都縦貫自動車道の丹波パーキングを活用し、農林特産物や地域物産の販売施設整備方針が出されているが、施設整備の全体像はまだ見えない状態にある。施設の規模、運営方法など、事業の全体像が良く見える状態にすることが大切である。
22年度に、企画調査経費として400万円が計上されたが、調査結果はどうだったのか。
町長 土地条件の整理、施設規模の算定、施設配置の検討や今後の事業推進に向けた課題整理を行った。
問 どのような施設をどの程度の規模で整備するのか。
町長 地域振興施設、広場、トイレなどを設置し、自動車専用道路からも、府道からもアクセスが可能な施設を検討している。
施設の内容、規模については、23年度に計

画している基本計画策定の中で検討を重ねる。
問 誰がどのような形で運営し、運営に必要な経費はどの程度を見込んでいるのか。
町長 直営方式、第三セクターや指定管理者などの運営方式があるが、経費比較も含め基本計画のなかで検討していく。
問 税を使っての施設整備である。周辺施設への影響についてはどう評価しているのか。
町長 自動車道利用者を主な対象としており、周辺施設とのすみ分けは可能と考えている。
農産物直売所設置は、既存施設とある程度の競合が生じると考えているが、プラスの影響が大きいと考えている。
問 未確定部分が非常に多いが、今後のスケジュールはどうか。
町長 基本計画の策定、検討委員会の立ち上げや丹波パーキングとの



工事が進む丹波綾部道路（瑞穂地内）

協議、農地転用など核となる課題解決に向けて協議を進めたい。
国民文化祭は多くの情報を発信するチャンス
問 今年は国民文化祭が京都で開催される年であり、和知ふれあいセンターが人形浄瑠璃の会場になっている。京丹波町から多くの情報を発信する絶好のチャンスであり、この

機会をしっかりと活かすべきである。
町長 本町の伝統文化や特産品を紹介する絶好の機会ととらえており、大勢の皆さんに京丹波町にお越しいただきたいと考えている。
また、観光協会を設立し、地域資源を活かした観光施策に取り組み、多くの人が訪れるまちづくりを目指していきたい。



篠塚信太郎 議員

和知人形浄瑠璃の 継承者育成は

教育長 児童や生徒に機会を提供したい



和知人形浄瑠璃（長老越節義之誉）

問 和知人形浄瑠璃の継承を図るため、和知地区以外の小・中学校のクラブ活動として取り組む考えはないか。

教育長 児童や生徒に人形浄瑠璃への興味や魅力を感じる機会の提供から取り組みたい。

問 人形浄瑠璃の頭1体が50万円から100

問 万円かかる高価なものであり、府補助金対象となつた事業は補助残額を補助する考えはないか。

教育長 補助金のあり方については、今後の課題として研究させていただきたい。

問 中央公民館3階大会議室は老朽化が甚だ

問 しく、全面改修し、椅子机、カーテンなどを新調してはどうか。

教育長 23年度予算に3階大会議室のカーテン、和室の畳や調理器具の更新などの予算を計上している。今後とも必要な修理点検、整備をして行く。

問 ピアノ発表会、吹奏楽の定期公演、文化祭ステージ発表、民俗芸能公演などに使える200人程度収容の小規模な文化ホールを、国民文化祭開催記念事業として建設してはどうか。

問 ましいと考えているが、他の政策課題や、総合的なまちづくりの視点で検討を要するものがある。

土地開発公社買戻し土地の活用方針は

問 23年度予算の最大の増額要因は、土地開発公社の先行取得用地買戻しに3億9279万円余りを支出するものであり、買戻しする土地の活用方針は。

町長 買戻したほうが何とか早く活用できるという面もあるので、先に買戻しをする。

200人規模の文化ホール建設は

問 京丹波町観光協会の事務所の位置、案内窓口の設置は。

町長 事務所は公共施設を活用し、玄関口となる施設には観光案内所の機能を持たせることを検討する。

教育長 道の駅「和」道路情報センター内のホールは、毎月定期的に人形浄瑠璃をはじめとした文化団体が活用されている。しかし、施設の位置や交通のアクセスが課題であり、文化ホールの建築は望

文化資料保全補助金の補助率の引上げは

中央公民館の全面改修は

200人規模の文化ホール建設は

観光協会事務所の位置と案内窓口は

患者会の立ち上げに どのような支援ができるのか



森田幸子 議員

町長 相談窓口としての役割を担う

問 がん患者、また家族として、医療の情報交換や福祉面や心の悩みなどにも支援を求めている方が多くある。そこでがん患者会を立ち上げるのに町としてどのような支援ができるのか。

町長 がん患者の療養生活の不安を解消するため、患者サロンの情報提供など身近な相談窓口の役割を担いたい。

問 23年度のがん検診受診率の目標は。また受診率の算出方法は。

町長 22年度受診者の5%増を目標としている。受診率は4月1日現在の住民基本台帳人口を分母としている。

問 がん検診の受診率向上対策として、公用車にがん検診のピーアール文字を書いているのか。また、ケーブルテレビの自主放送を活用してがん検診の大切さを訴えてはどうか。

町長 広報・京丹波2月号やケーブルテレビにより受診勧奨をしていく。

23年度には、町内医療機関や健康づくり推進協議会の協力を得ながら、1年間を通じてがん予防対策としての禁煙の取り組みなど、健康プラン21の推進のための広報・啓発を計画している。

提案のことも含めて検討する。

問 がん検診申込書を利用し、うつ病の早期発見対策としてO×式の問いかけ文を加えてはどうか。

町長 心の健康相談支援事業を実施している。啓発パンフレットを作成中で4月には全戸配布の予定をしている。うつ病のチェックシートや対処法・相談窓口などについても掲載している。

問 胃がん予防のため、特に死亡率が高くなる



外出支援の充実を

高齢者対策について

問 買い物弱者対策として、車や歩きで高齢者の買い物についていくサービスや、買い物代行サービスなどを実施する考えはないか。また支援する方にホ

50歳代以降に対し、血液検査とピロリ菌の除菌を行う考えはないか。

課長 基本的には国の指針に基づき実施する。

問 買い物弱者対策として、車や歩きで高齢者の買い物についていくサービスや、買い物代行サービスなどを実施する考えはないか。また支援する方にホ

イント制度を導入する考えはないか。

町長 高齢者のみの世帯の方に対しての外出時の援助や、食材の確保の支援については、在宅高齢者の軽度生活援助事業として実施している。

日常の交通確保については交通懇話会において議論をいただいている。



東 まさ子 議員

「広域化」で国保税はさらに高くなるのでは

町長 安定した運営につながることに期待する



もうすぐおやつです！

問 国保税を高くしている原因として、国保税の計算の仕方がある。収納率による未収分、課税限度額を超えた超過分が保険税に加算されているのではないかと。必要とする保険税額を確保するために未収分や限度額超過分は保険税に影響する。**問** 影響額はいくらか。**課長** 未収分は2480万円、超過額は250万円余りである。

問 約5000万円の加算をやめて、国保税を引き下げるべきではないか。**課長** 財源措置のない繰り入れはできない。**問** 検討されている都道府県運営の「広域化」で保険税はもっと高くなるのではないかと。反対をされているのか。**町長** 安定した国保運営につながることを期

問 公共料金の減免を。給与・年金の減少、リストラなどで貧困率が高くなっている。下水道の減免制度の拡充を。**町長** 水道・下水道料金は、受益に応じて負担をいただくのが原則。多岐にわたる減免は収

問 蒲生野中学校のトイレは大雨時、使用できなくなるなど問題が起きていた。暫定処置をしたいとされているが、経過と今後の計画はどうか。**教育長** トイレ内部は、必要な修繕を終えた。23年度、引き続き降雨時の対策、屋根の雨もりについて進めたい。

下山日吉線の信号と拡幅工事の見通しは



坂本美智代 議員

町長 工事は7月中旬に、信号の作動は11月に

問 下山バイパスと交差する下山日吉線の町道拡幅と交差点の信号機が、いまだに作動していない。予算化されて1年半経過している。見通しはどうか。**町長** 国交省と右折レーンの必要性や安全について2月に最終調整が終わり、最短で7月中旬に工事に着手、信号の作動は11月位に。**問** 高齢化が進む中、緊急車両やデイサービスなどの車両が通行困難な町道は何路線か。年次計画をたて、最優先に整備するべきでは。**町長** 幅員2.5m×3m未滿の路線数は222路線である。地域の要望や利用状況も考慮し、安全通行のためにも改良していきたい。

問 不登校の児童生徒への対応は。**教育長** 本町での不登校の児童生徒の状況は2人、小学校は2人。**問** 若者定住の促進に住宅環境や子育て支援が重要である。人口減少をくいとめるためにも、町づくりの一環として医療費無料化を高校生までに拡大する考えはないか。**町長** 現状のままではない。**問** 高齢者対策（LCS）のためには仕事を辞めざるを得ないなど、介護は医療、仕事、経済的問題などが複雑に絡み合



道幅の狭い町道（町道梅田住宅線）

っている。介護者が孤立しないよう介護者のニーズに的確に答えられる支援体制が強く求められる。本町での施設入所への待機者は何人か。ショートステイの利用状況は。また、家族介護支援事業の具体的な取り組みと、介護にかかわっている年齢層は。そのうち男性介護者はどのくらい占めているのか。

町長 施設への実入所申し込み数は83人、ショートステイの本年1月分の利用者数は138人である。家族介護者の年齢層は把握できていない。要介護認定世帯のうち170件が高齢者世帯で、老老介護が年々増加している。取り組みとして介護用品支給事業や、今年度から認知症地域支援事業を実施したい。



山田 均 議員

飲料水となるダムの水質は問題ないのか

町長 ダム完成後に水質を分析する

問 畑川ダムは計画から15年になる。人口増の計画は大きく変更されたのに、ダムからの取水量だけは変更がない。また、ダム上流は、日吉町で家畜が多数飼われたり、多くの住民が生活されている。水質に問題はないのか。

町長 ダムに貯水した後、水質を分析し高度処理の必要性を検証する。計画では25年から26年で検証と施設設計を行い、28年度に事業完成と考えているが、25年度から安心・安全な水を配水したい。

問 周辺整備はダムを造る府が主体で実施すべきである。大きな財政負担にならないのか。

町長 周辺整備は地元自治体を中心とする。規模はこれから詰めて行くが、町民が憩える場になりたい。

CATV事業者の責任は重大

問 本年7月24日から地上デジタル放送に変換される。CATVを通じなければテレビが映らない。CATV事業者が国やNHKに代わり電波を届ける責任がある。その対策はどうか。また、新たな居住者など高額な加入金や工事費負担金を軽減すべきであると考えるが。

町長 ケーブルテレビへの加入はあくまで任意であり、加入啓発は呼びかけていきたい。4月以降は、新たな利用促進制度を新設し、幹線ケーブル敷設の経費は町と加入者双方の負担としたい。

個体数を減らす獣害対策を



耐震調査に助成を

問 本年7月24日から地上デジタル放送に変換される。CATVを通じなければテレビが映らない。CATV事業者が国やNHKに代わり電波を届ける責任がある。その対策はどうか。また、新たな居住者など高額な加入金や工事費負担金を軽減すべきであると考えるが。

町長 ケーブルテレビへの加入はあくまで任意であり、加入啓発は呼びかけていきたい。4月以降は、新たな利用促進制度を新設し、幹線ケーブル敷設の経費は町と加入者双方の負担としたい。

一日も早い歩道改良を

問 国道27号中山地内の歩道は危険で改良が必要と誰もが思う。見通しはどうか。

町長 国交省の事務所を半額にするなど見直し、狩猟期間でもシカを駆除すれば奨励金を出し個体数を減らすべきではないか。

町長 個体数を減らすための捕獲対策を検討していきたい。

問 各区の公民館は避難場所に指定されている。耐震調査費用などを助成して安全確保に努めるべきではないか。

町長 公民館など施設の耐震調査の助成は検討していきたい。

避難場所の耐震調査費用に助成を

臨時会

1月28日に臨時議会が開催され、基金条例の制定・22年度一般会計補正予算・22年度特別会計補正予算の3議案が提案され、全議案を可決しました。

基金条例の制定

円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策をふまえて創設された「住民生活に光をそそぐ交付金」の一部を、弱者対策・自立支援対策などに取り組み財源として積み立てるため「京丹波町住民生活に光をそそぐ基金条例」を制定するもの。

【全員賛成】

補正予算

22年度一般会計補正予算(第4号)

3億4230万円の追加で、主な内容は、「きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」などを主な財源に、道路改良事業や町営バス運行事業など、地域の活性化ニーズに応じた、きめ細かな交付金事業に2億6267万円。

小中学校などの図書購入や基金積立など住民生活に光をそそぐ交付金事業に3159万円。

【全員賛成】

問 交付金を受けての事業は、今回の13路線を含め道路改良などの土木関係に集中し、職員の健康にすら支障をきたしている。職員部署間の異動や、外部からの専門職の雇用が

必要ではないか。

町長 職員の健康管理については、十分留意したい。府との人事交流などにより、技術職員の派遣を要望している。

問 和知ふれあいセンターの音響設備の改修があるが、同施設は、社会教育法に基づく公民館に位置づけられているのか。

次長 社会教育法に基づく公民館に位置づけられている。

問 同施設内に、商工会の事務所があるのはどういう関係か。

次長 合併前の経過もあるが認識不足であり、今後、対処を検討したい。

22年度町営バス運行事業特別会計補正予算(第3号)

1699万円の増額で「きめ細かな交付金」を活用し、瑞穂地区の

小学校統合に係わる、路線拡充などに必要なバス車両の購入。

問 瑞穂地区の小学校

【全員賛成】

統合に必要なバス購入費用は、22年度当初予算に編成されるべきものでないか。

町長 本来22年度当初

予算に計上されるべきものであり、今後はこのようなことのないよう心がける。

きめ細かな交付金

事業名	予算額	事業内容
道路新設改良	2億 500万円	町道舗装工事など(13カ所)
河川維持管理	2,100万円	市森川、鳥居ヶ奥川修繕工事
都市公園施設管理	600万円	須知水辺公園 遊具撤去・更新工事
町営バス運行事業繰出金	1,700万円	中型バス購入(1台)
障害者福祉	357万円	人工透析送迎車両購入助成(社会福祉協議会)
老人福祉	721万円	リハビリ送迎車両購入 2台 ・保健福祉課(介護予防) 1台 ・和知診療所 1台
学童保育	290万円	児童送迎車両購入 1台
合計	2億6,267万円	

住民生活に光をそそぐ交付金

事業名	予算額	事業内容
小学校教育振興	213万円	図書購入費
中学校教育振興	128万円	図書購入費
幼稚園管理	20万円	図書購入費
図書館活動	50万円	図書購入費
図書システム整備	326万円	中央公民館図書システム設置工事
公民館音響設備改修	623万円	和知ふれあいセンター音響設備改修工事
住民生活に光をそそぐ基金積立	1,800万円	住民生活に光をそそぐ基金積立
合計	3,159万円	



議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 住宅改修助成制度で仕事おこしを。

町長 仕事おこしの1つとして、木造住宅耐震改修助成制度に取り組んでいきたい。

問 子宮頸がん予防ワクチンに助成を。

町長 府や医療機関の意見を聞き検討する。

こうなった!

この3月議会で予算が決まり、23年4月から3年間、住宅改修工事費用に対して補助金を交付する制度が創設されました。10万円以上の工事を対象とし、原則として、工事費の10%以内で、10万円を補助金限度額としますが、その年度の予算の範囲内で交付することを条件とします。

(詳しくは土木建築課 電話82-3806)



こうなった!

子宮頸がん予防ワクチンの全額助成が決まり、23年1月より申し込みがはじまりました。現時点では、23年度限りの事業であり、引き続き定期化に向けて強く要望していきます。

対象者、中学1年~高1までの女子。
接種回数、6か月内に3回
接種後20年以上効果が持続すると推測されています。



委員会報告

総務文教 常任委員会

2月17日、土地開発公社先行取得用地の現状について、午前中は才原、中台、曾根、須知地内など5カ所を現地踏査した。

午後には、当委員会3回にわたり現地踏査した先行取得用地12カ所すべての活用方法について協議をした。その内容は今後、当初の活用目的に固執せず、新たな視点で幅広い検討をすべく、それぞれの用地の状況や周辺環境の状況などを考慮し、次のことを重視した。

- 一、各用地の特性を活かした活用(自然環境や敷地規模など)
 - 二、民間を活用した事業の推進(民間への施設の貸付や定期借地権設定などにより民間資源の活用など)
 - 三、資産の利活用(売却など)
- 協議の結果については、町長に委員会として、利活用案を提言した。



先行取得用地の利活用に関する提言書を町長に提出



先行取得用地の現地踏査(須知地内)

福祉厚生 常任委員会

2月24日、京丹波町病院を核として質美診療所、和知診療所、和知歯科診療所の運営体制を一本化することについて説明を受けた。

全国的な医師不足から、本町においても十分な体制が組み込まれており、医師派遣や関係機関との調整を行うには、運営体制を一本化する必要がある。

また、京丹波町病院と質美診療所は公営企業法による病院事業会計で、和知診療所と和知歯科診療所は特別会計で運営していたが、一本化により病院事業会計に統一される。介護老人保健施設は、従来どおりの特別会計で運営される。



安心してかけられる医療機関を(和知診療所)

産業建設 常任委員会

22年第4回定例会で産業建設常任委員会付託となった、下水道料金の改定関連3議案の審議を延べ7回にわたって行った。

定額制から従量制を採用することなど、8項目について検討し、また、産建委員以外の議員4人の意見も聞き、慎重に審議を重ねてきた。

最終的に委員会では、修正案3案が提出されたが、そのうち共通部分である施行時期を、町民への周知徹底の必要性から6カ月間延長し、4月実施を10月とするものについての修正案が、賛成多数で委員会可決した。

3月4日開会の第1回定例会において委員長審査報告することで終結した。